

研究

価値の生産価格への転形について

——いわゆる「転形問題」の検討——

水 谷 謙 治

はしがき

- 一 スウィーजीの問題提起とその解決
 - 二 問題の検討(一)——スウィーजीのマルクス批判について
 - 三 問題の検討(二)——スウィーजीの「転形方法」の吟味
 - 四 総括——価値の生産価格への転形について
 - 五 価値の生産価格への転形に関する特異な見解の検討
——鈴木鴻一郎氏編『経済学原理論』(下)——
- むすび

はしがき

周知のように、『資本論』における価値法則と生産価格との外観的矛盾は、『資本論』刊行以来いわばそのアキレスの踵として、俗流経済学者たちから恰好の攻撃目標とされてきた。今世紀初頭、マルクス批判家の一人ポルトキエヴィッツも、価値

価値の生産価格への転形について

と生産価格との二重の乖離を「看過した」マルクスの価値の生産価格への転形に関する証明方法・「転形方法」を「批判」し、もって価値と生産価格との乖離が商品の費用価格形成に入りこむ場合の「転形方法」なるものを案出した。第二次大戦後、彼の見解は、マルクス経済学を容認するP・M・スウィーजीに受け入れられ、改めていわゆる「転形問題」(Transformation Problem)と称されて数多くの論議をうみ、最近我国でもいくつかの見解が主張されてきている。

しかし、多くの論者は、彼らの問題提起——それはマルクス経済学の根本的無理解と多くの混乱した論点を含んでいる——をそのまま受け入れ、そこから論議を出発させている。また、部分的にはあるが彼らを多少とも正しく批判した少数の見解も、彼らのいうマルクスの「二重の乖離」に関する「難点」を

認めたり、多くの誤った『資本論』理解から彼らを批判し、またマルクスを克服しようとしている点では、全然受け入れがたいものである。さらに、いわゆる「転形問題」を云々する場合、そもそもかかる「転形」とは何を意味し何のために究明されるのかを明確にし、当面の対象をなす問題のみを「転形問題」と称すること自体が誤りであること、また、市場価値や市場価格の規定に関する考察を欠いては、当面の問題の正しい解決は不可能であること、等が明らかにされていない。これらの点は、いずれの論者においても明確にされていないようである。それゆえ、本稿では、スウィージーの見解を材料としてとりあげ、いわゆる「転形問題」と称されている問題の性格と内容を捉え、右の視点からこれが正しい解決を試みたいと考える。

なお、鈴木鴻一郎氏編『経済学原理論』(下)における価値の生産価格への転形に関連する見解をとりあげたのは、同書の見地に基づいたいわゆる「転形問題」への参加者が散見され、間接的にせよ、その人々の基礎的見地の吟味ともなうと考えられるからである。

一 スウィージーの問題提起とその解決

——彼の見解の紹介(要約)——

ポルトキエヴィッツやスウィージーらの所論については、すでにいくつかの論文で紹介されている。だが、展開の順序としてこれを簡単に要約しておく必要がある。スウィージーは、そ

の著書『資本主義発展の理論』(“The Theory of Capitalist Development”)以下ことわりなき場合は、同書からの引用とする。なお、日本評論社の中村金治氏訳の頁を便宜のため引用文の下へ附しておく)の「第七章 価値の生産価格への転形」で、つぎのようにこの問題を論じている。(なお、剰余価値・剰余価値率を $M \cdot M'$ 、利潤・利潤率を $P \cdot P'$ 、費用価格を K 、不変資本と可変資本を $C \cdot V$ 、という記号で示す)。

1 問題の提起。各生産部面で各資本の有機的構成が異なる場合には、同等量の資本投下にもかかわらず異なる P が生じ、「均衡状態」が破壊される。従って、「資本の有機的構成が各産業部面で相異なっているような状態へ価値法則を適用しようとする試みは、外見上成功しない」(P. III, 訳P. 151)。そこでこの「価値論のゆきついたデイレンマ」からの「出路を見出そうとするマルクスの努力を検討しよう」(P. III, 訳P. 152)。

2 マルクスによる解決方法の紹介。マルクスの方法を理解するためには、「調整過程 (Process of adjustment)」はA表にえがかれたような出発点から始まると仮定するのが便利である。諸資本は最高の P' を求めて移動し、 P' が全産業にとって同一となる状態が達成される。マルクスによれば、支出総労働時間は不変だから、総価値量(800)も以前と同様である。また資本総量、 M 総量も変化しない。しかし諸商品価格と M の分配が異なり、諸商品価格(彼が「生産価格」と呼ぶもの)は、いまや生産に支出された資本にその一定比率として計算さ

(A表) 価 値 計 算

部門	不変資本	可変資本	剰余価値	価 値	剰 余 価値率	資本の有 機構成	利潤率
	C	V	S	C+V+S	S/V	C/C+V	S/C+V
I	250	75	75	400	100%	77%	23%
II	50	75	75	200	100%	40%	60%
III	100	50	50	200	100%	66 2/3%	33 1/3%
計	400	200	200	800	100%	66 2/3%	33 1/3%

(B表) フルクスの価格計算

部門	不変資本	可変資本	剰余価値	価 値	利 潤	価 格 C+V+ P(C+V)	価格の価 値よりの 偏差
	C	V	S	C+V+S	P(C+V)		
I	250	75	75	400	108 1/3	433 1/3	+33 1/3
II	50	75	75	200	41 2/3	166 2/3	-33 1/3
III	100	50	50	200	50	200	0

れるPをプラスしたものからなる。価値タームで示すと表式全体は④のようになる。④の式を価格タームへ転形すると(⑤式) $P(C+V) = S$ であって、それは総Mは総Pと一致し、総価格は総価値に等しいことを意味する。他方、個々の諸価格は

価値の生産価格への転形について

その価値と異なる。

この「転形方法」をA表に適用するとB表のようになる。つぎに、この諸結果の「内的首尾一貫性をテストしてみる」と、マルクスの「表式」は、「単純再生産の仮設」——各部門に投下された総C、総V、総Mがそれぞれの産出された総C、総賃銀財、総奢侈財と一致すること——を前提しているにもかかわらず、「表式計算」の結果(B表)は、四〇〇が四三三⅓となつていように不一致となつてゐる。従つて「マルクスによる転形方法は、論理的に不十分である」(P.115・訳P.156)。

3 スウィージの解決方法。マルクスの「誤り」の原因は、「彼の価格表式における……CとVが価値表式のまま、

つまり……依然として価値タームで表現され、彼が「価値の価格への転形を途中までしか行わなかったこと」(P.115・訳P.156)、「価値と生産価格との二重の転化」の考察を途中で打切ってしまったこと、にある。そこで、こうした「マルクスの

①

$$I \quad C_1 + V_1 + S_1 = W_1$$

$$II \quad C_2 + V_2 + S_2 = W_2$$

$$III \quad C_3 + V_3 + S_3 = W_3$$

$$\text{計} \quad C + V + S = W$$

$$\text{平均 } P' = \frac{S}{C+V}$$

②

$$I \quad C_1 + V_1 + P(C_1 + V_1) = P_1$$

$$II \quad C_2 + V_2 + P(C_2 + V_2) = P_2$$

$$III \quad C_3 + V_3 + P(C_3 + V_3) = P_3$$

$$\text{計} \quad C + V + P(C + V) = P$$

方法への反論を除去するような価値の価格への転形方法を概説しよう」(P.116・訳P.156)。

まず、 $C \cdot V \cdot S$ の一単位価格をそれらの価値の $X \cdot Y \cdot Z$ 倍とし、平均 P を R として、単純再生産の諸条件を示す価値計算の三つの方程式(Ⅰ)を、価格タームに転形すると方程式(Ⅰ)のようになる。

$$\begin{aligned}
 (Ⅰ) \quad & c_1 + v_1 + s_1 = c_1 + c_2 + c_3 \\
 (Ⅱ) \quad & c_2 + v_2 + s_2 = v_1 + v_2 + v_3 \\
 (Ⅲ) \quad & c_3 + v_3 + s_3 = s_1 + s_2 + s_3 \\
 (Ⅰ) \quad & c_1x + v_1y + R(c_1x + v_1y) = (c_1 + c_2 + c_3)x \\
 (Ⅱ) \quad & c_2x + v_2y + R(c_2x + v_2y) = (v_1 + v_2 + v_3)y \\
 (Ⅲ) \quad & c_3x + v_3y + R(c_3x + v_3y) = (s_1 + s_2 + s_3)z \\
 (Ⅰ) \quad & (1+R)(c_1x + v_1y) = (c_1 + c_2 + c_3)x \\
 (Ⅱ) \quad & (1+R)(c_2x + v_2y) = (v_1 + v_2 + v_3)y \\
 (Ⅲ) \quad & (1+R)(c_3x + v_3y) = (s_1 + s_2 + s_3)z
 \end{aligned}$$

(P.116—117・訳P.159)。

この三つの方程式は、 X 、 Y 、 Z 、 R という四つの未知数をもっているから、一義的な解がえられない。そこで、未知数をもつ減らすために「総価値＝総価格」とおくことにより、第四の方程式(Ⅳ)をつくる。—— $(c_1 + c_2 + c_3)x + (v_1 + v_2 + v_3)y + (s_1 + s_2 + s_3)z = (c_1 + c_2 + c_3)x + (v_1 + v_2 + v_3)y + (s_1 + s_2 + s_3)z$ 。そして便宜上「価値表式を労働時間単位のタームで計算する代りに、貨

幣タームで計算する」(P.117・訳P.160)。つまり、この貨幣商品と金とすれば、「金の一単位(仮に一オンスの1/35)が価値の単位となる」(同)。単純化のために、「金を含めてすべての奢侈財の単位価値は1に等しい」(同)とすれば、「 $Z=1$ 」となって未知数の一つが減ることになり、こうして三つの方程式を解いて、 X 、 Y 、 Z 、 R の値をうることができる。この値を(A表)の「基本的数字」にあてはめ、必要な操作をほどこして、 X 、 Y 、 M 、の値をえこれを最後の「価格方程式」に代入し、この結果をさきのB表へ適用すると、つぎの「正しい価格計算」の表(B')をうる。ここに

(B'表正しい価格計算)

部門	C	V	P	価格
I	281 1/4	56 1/4	112 1/2	450
II	56 1/4	56 1/4	37 1/2	150
III	112 1/2	37 1/2	50	200
計	450	150	200	800

「P.20」

は、「単純再生産の均衡の攪乱がない」(P.120・訳P.160)ところで、いままでは有機的構成を同一として計算したので、これを異なるものとして正しい計算を行うと、価値計算の総価値と価格計算の総価格とに不一致が生ずる。この相違は、

「価格タームへの転形が行わる以前の社会的総資本の有機的形成と、金産業におけるそれとの関係にかかっている」(P.121・訳P.166)。しかし、これは「単に計算単位の問題」で、両計算において労働時間の単位を用いたならば不一致は生じない。

(1) 方程式の解はつぎのように求められている。

とす。1+R=m とおけば、三つの方程式はつぎのようになる。

$$\text{I } m(c_1x+v_1y) = (c_1+c_2+c_3)x$$

$$\text{II } m(c_2x+v_2y) = (v_1+v_2+v_3)y$$

$$\text{III } m(c_3x+v_3y) = s_1+s_2+s_3$$

方程式の結果を簡単に表わすため、つぎの六つの表現を用いる。

$$f_1 = v_1/c_1, f_2 = v_2/c_2, f_3 = v_3/c_3, g_1 = \frac{v_1+c_1+s_1}{c_1},$$

$$g_2 = \frac{v_2+c_2+s_2}{c_2}, g_3 = \frac{v_3+c_3+s_3}{c_3}$$

$$u_1u_2y' \quad c_1+c_2+c_3=c_1+v_1+s_1, \quad v_1+v_2+v_3=c_2+v_2+s_2,$$

$$s_1+s_2+s_3=c_3+v_3+s_3 \quad \text{であつたから、方程式はまたつぎのよう}$$

に書換へよう。

$$\text{I } m(x+f_1y) = g_1x$$

$$\text{II } m(x+f_2y) = g_2y$$

$$\text{III } m(x+f_3y) = g_3$$

うじなら生産の解は

$$m = \frac{f_2g_1 + g_3 - \sqrt{(g_2 - f_2g_1)^2 + 4f_1g_1g_3}}{2(f_2 - f_1)}, \quad r = m - 1,$$

$$y = \frac{g_3}{g_2 + (f_3 - f_2)m}, \quad x = \frac{f_1ym}{g_1 - m}.$$

(2) せうじれらの式を実際に(A表)のC'、V'、S'の数字に適用する。

$$f_1 = (v_1/c_1) = 3/10, \quad f_2 = (v_2/c_2) = 3/2, \quad f_3 = (v_3/c_3) = 1/2,$$

$$g_1 = 8/5, \quad g_2 = 4, \quad g_3 = 2,$$

$$\text{すなひて、} x = 8/9, \quad y = 3/4, \quad m = 4/3$$

二 問題の検討 (1)

——スウィージのマルクス批判について——

価値の生産価格への転形について

右要約にみられる彼のマルクス批判、換言すれば、「正しい転形方法」を示すべき論拠は何であつたか？ それはマルクスが、①「価値と生産価格との二重の転形」に関する考察——（これは「二重の乖離」に関する考察にはかならず）——を中途で打切つてしまひ、②「価格表式」においても、「価値表式」と同じチームでC、Vを表現しているため、③「単純再生産の均衡」という論理的正否の尺度ともいふべき前提を破壊した、という点にあつた。なお、②の「価値表式」、「価格表式」とは、彼が、『資本論』第三巻「第九章」の諸表から「再生産の均衡条件」を考慮に入れて案出したものであつた。そこで、検討すべき当面の問題をつぎのようなかたちでたてることができぬ。

第一 マルクスは、「価値と生産価格との二重の乖離」の考察を未解決のままに打切っているかどうか。またそうでないならば、この考察をどのように行つてゐるか。

第二 「第九章」の諸表（計算）で、C、Vが最後まで価値チームのまま「価格化」されていないことは、価値の生産価格への転形の説明や、総生産価格＝総価値という命題の論証の失敗を意味するかどうか。そもそも、右の諸表はいかなる意義を有しているのか。

第三 価値の生産価格への転形、総価値＝総生産価格、等に関する問題の解決の当否に、「単純再生産の均衡状態」を前提し適用すること自体が妥当であるかどうか。

(3) 彼が「二重の転形」といつてゐるのは、『剰余価値学説史』のつぎの叙述からの引用にほかならない。「価値の生産価格への転形は二重に作用することが明白である。第一に、——前払いされた資本に附加されるPは、商品自体の中に含まれているM以上でもあれば以下でもある。……このようなものとしての、——生産過程の結果としての、商品の生産価格と価値との差異について妥当することは、……前提として生産過程に入りこむ商品についても同様に妥当する。このようにして、商品の生産価格と価値との乖離は二重にまたらされる」(“Theorien über den Mehrwert” T3, Dietz, 1959, P. 167—168)。みられるように、この叙述では「転形」が「乖離」に対して「二重に作用する」ことが示されているのであって、彼がいうように、「同書では、いかにして『転形が二重に行われる』か」(P. 116・訳P. 158)などといわれてはいない。だが、このすりかえはとうまぐ。要する問題が「二重の乖離」に関する問題にあることが確認されればよい。

①第一の問題の検討。まず、当面する問題について、『資本論』ではつぎのようにのべられている。

「……例えば、資本Bの生産物の価格はその価値から乖離する……ということを別としても、この同じ事情は、資本Bの不変部分および間接には(……)その可変部分をなす諸商品にも妥当する、……不変部分について言えば、この部分そのものはKプラスMに等しく、したがって今やKプラスPに等しいのである。このPがまたM——Pによって代位されるM——よりも大または小でありうる。Vについていえば、なるほど平均的な

日労賃はつねに、労働者が必要生活手段を生産するために労働しなければならぬ時間数の価値生産物に等しい。だがこの時間数そのものがまた、必要生活手段の生産価格の価値からの乖離によって偽造されている。とはいへ、このことはつねに、一方の商品にMとして過多に入りこむだけで他方の商品には過少に入りこむということに、したがってまた、諸商品の諸生産価格にひそむ価値の諸乖離は相殺されるということに、帰着する。総じて資本制の生産の全体についてみれば、一般的法則が支配的傾向として自己を貫徹するのは、つねにただ、極めて近似的な仕方でのみであり、永遠の諸動揺の決して確定されない平均としてのみである」(『資本論』ディーツ版——以下⑩とする——「第九章」P. 158—159・長谷部訳青木文庫(9)、P. 246、以下の⑩からの引用は、いずれも右訳からのものとする)。

また、すぐ後にもつぎの叙述がある。

「以上の展開によって、たしかに、商品のKの規定にかんし一つの修正が生じている。……商品の生産価格は価値から背離しうるから、一商品のK——そのうちには他の商品のこうした生産価格が含まれる——も、その商品の総価値のうち、その商品に入りこむ生産手段の価値によって形成される部分以上または以下でありうる。Kの意義のこの修正を想起すること、したがって、ある特殊の生産部面で商品のKがその生産に消費された生産手段の価値と等置される場合には常に誤謬が生じうることを想起すること——これが必要である。吾々の現在の研究に

とては、この点にこれ以上たちいる必要はない」(前掲・80 p.)。

スウィーजीは、マルクスが「二重の背離」の問題を「未解決のままに打切ってしまった」ことを示す文章として、右の「……これ以上たちいる必要はない」という敘述を引証している。しかし、右の二つの引用文からも明らかなように、マルクスはこの問題を全然考察しなかったのではなく、一定の範囲で考究した結果としてのみ、「これ以上たちいる必要はない」といっているのであって、この点でのスウィージーの不当性は、これ以上とりたてていうに値しない。ただ、「二重の背離」や「Kの意義の修正」にもかかわらず、総生産価格＝総価値、総P＝総Mという点に変わりがないという論証の仕方が、正しくまた必要充分な限りで行われているかどうか、について吟味すればよい。

この問題に関するマルクスの説明は、つぎのように把えることができる、——価値と生産価格との乖離は二重に、第一はその商品自身にとっての平均PとMとの差から、第二は価値と乖離する一商品の生産価格が、要素として他の商品のKに入りこみ、従って一商品のKとその商品生産に消費された諸商品の価値との差から、生じうる。従ってまた、特殊の生産部面においては、Kとその成分を構成する諸要素の価値総額との乖離がたえず生じている。しかし、全体としてみれば、つまり全国の諸商品のK総額を一方の側におき、全国のP(またはMの)総額

価値の生産価格への転形について

を他方の側においてみれば、A資本家のKが $B \cdot C \cdot D \cdots$ 諸資本家のPの平均を含み、さらに $B \cdot C \cdot D \cdots$ などのKにもAのPの一部が入りこむことによって諸価値と諸生産価格との乖離がどんなに生じたとしても、自分自身のPを自分のKに算入する者はいないから、全諸資本家のK総額マイナスP総額が実際の総Kとなり、結局、事実上総Kは総Cプラス総V——つまりその商品に含まれた全支払労働——と一致しそれを表現することがわかる。他方、P総額も総Mに等しくなることがわかる。このように、社会全体としてみれば、一方でのプラスは他方でのマイナスとして相殺されざるをえないのであり、当の乖離は、それが二重であっても、商品の価格総額と総価値額との一致を変化させえず、単にそれらの相互分配を変化させるだけである。もっとも、このようにして把えられる右の一致は、現実ではたえざる不一致、諸乖離においてのみ達成される傾向、平均としてである。また、この一致がいかに達成されるか、換言すれば、生産価格を価値の単に転化された形態たらしめるような傾向がいかなるかたちで貫徹するかという点は、「第十章競争による一般的利潤率への均等化、市場価格と市場価値、超過利潤」で明らかにする。——おおよそ以上のように把えることができる。

さて、こうした説明自体には少しの矛盾も、未解決点もない⁽⁴⁾。これだけの点を明らかにしておけば、個別的部門での特殊的な諸乖離に関する問題は、市場価格の現実的運動の研究に属し、

資本の一般的本性を敘述する上では不必要となるがゆえに、「これ以上たちいる必要がない」として打切ることになるのである。「二重の乖離」に関する考察が未解決のままにされているかどうかは、彼の言葉尻をその文章と切離してみたり、その実際の考察に即してその理論的妥当性を吟味せず、単に「表式」の数値、などから判定すべきではない。

(4) 「二重の乖離」に関するマルクスの論及に対して、スウィーヅィとは異った視点で「矛盾」を発見している論者もある。それは、「第十二章 補遺」のつぎの論文より発見されている。「中位的構成の資本によって生産される商品にあつても、Kがその商品の生産価格中のこの成分を構成する諸要素の価値総額から背離する、ということがありうる。〔中位的構成は $80C + 20V$ だと仮定しよう。ところが、かかる構成の現実的資本においては、不変資本Cを形成する諸商品の生産価格がそれらの価値から背離しているために、このCの価値よりも80Cの方が大または小だということがありうる。同じように、労賃の消費に入りこむ商品の生産価格が価値と相違する場合には、つまり労働者がこの商品の買戻し（その填補）のために、必要生活手段の生産価格が価値と一致する場合に必要なよりも、より多くまたは僅かの労働時間を働き、したがってより多くまたは僅かの必要労働をなさねばならぬ場合には、—— $80V$ がVの価値から背離しうるであろう。』とはいへ、この可能性は、中位的構成の商品について立てられた諸命題の正しさをぜんぜん変化させない。この商品に帰属するPの分量は、この商品そのものに含まれるMの分量に等しい」（前掲p.365-366〔「水谷」）。

マルクスの「矛盾」を批判する論者は、右の「」内でいわれている点についていう。「この引用の前半では中位的構成の資本のKにおける偏倚が述べられているが、中位的構成という意味が従来どおりだとすれば、それは明らかに総資本全体のKの偏倚を意味すると考えるほかにない。また引用の後半ではさらにおかしい。価値の生産価格への転形にさいして、労働力の再生産に必要な生活資料を生産する時間変動するということになれば、当然、剰余労働の長さに、したがってMの量に影響をあたえざるをえない。これではマルクスが述べている価値の生産価格への転形にさいしての、総Mと総Pとの量的一致は全然問題にならなくなり、価値関係が生産価格の成立によって変更をこうむるという、まったく本末転倒した関係におかれることになる。マルクスはこの叙述についてなお、Kが生産価格にかわつても、生産価格と価値との乖離は全体とすれば相殺されるであろうということを主張できるであろうか」（「生産価格論と『転形問題』」桜井毅著『マルクス価格理論の再検討』玉野井芳郎編著p.121-126所載）。

中位的構成の資本は、社会的総資本の代表的「可除部分」——偶然その特殊部分でのC対Vの比率が社会的総資本のそれと一致する——の資本であつて、決して社会的総資本それ自身ではない。従つてこの一特殊部分の価値とKとの乖離が、そのまま総資本における乖離を意味するものではない。この論者は、中位的構成の資本が資本構成の点で後者の代表（部分）であることを、すべての点でそのまま両者がイコールになるというように錯覚していると思われる。

また、労働力の再生産に必要な生活資料を生産する時間——労賃として表示される部分——の変動がM分量に変動をあたえたとして

も、価値自体の変動をもたらさぬことは価値理論のイロハであって、この論者のいうように、「価値関係が生産価格の成立によって変更をこうむる」などということは決して生じない。さらに、中位的構成部面にかかるM量の変動が、そのまま社会的総資本のM総量の変動を意味せず、総P_{II}総Mという命題になんの影響をあたえない点も、前述したように、両者の差異からして当然のところである。

マルクスがのべているように、 $80C + 20V$ の構成をもつ中位的資本の場合、Mの規定にとって重要なのは、これらの数字が現実の価値を表現するか否かではなく、数字の比率——Vは総資本の $\frac{1}{5}$ でCは $\frac{4}{5}$ だということである。そうでありさえすれば、Vによって生みだされるMが平均Pに等しく、他方それが平均Pに等しいからこそ、生産価格、すなわちKプラスPがKプラスMに等しく、事実上商品の価値に等しいとされるのである。

②第二の問題——「第九章」の諸表（計算）で、C、Vが最後まで価値タームのまま「価格化」されていないことは、価値の生産価値への転形の説明や、総生産価格 \equiv 総価値という命題の論証の失敗を意味するかどうか。そもそも、右の諸表はいかなる意義を有しているか——を検討しよう。まず、「第九章」の表からみていく。「第一表」は、資本の有機的構成の異なる五つの生産部面をとり、有機的構成の異なるのに応じてM'は同一（100%）でも、各々のM、P'、商品価値、が相違することを例示するものである。この表例から、総資本（80C）を一個の資本とみなし、各資本をその一可除部分（ $\frac{1}{5}$ ）とみなせば、総

資本の平均構成は $390C : 110V$ （78 : 22）、各資本100の構成は右の平均構成に等しく、各100には平均Mとして22が帰属し、P'の平均は22%、総生産物の各 $\frac{1}{5}$ の価格22%となることが示される。「第二表」。各資本のKが異なっても、P'の確定には影響がない。そこで、各生産部面の消費されたC、Kを相異なるものとして、前表の諸結果を明らかにするのが「第二表」である。「第三表」では前表の平均M（22%）を各々の資本のKに均等に配分してえられる諸商品価格と、それらの価値との差額が示され、こうした差額は全体としてみると相殺される数値であることが示される。

以上三つの表例から、つぎの三点が引出されている。第一に、有機的構成の相違にもかかわらず同等の諸資本が同一P'をうるためには、価値とは相異なった——しかし全体としてはその差異が相殺される——独自の諸価格の成立が必要であること。第二に、この価格は、相異なる部面のP'を平均しこの平均を各資本のKに附加してえられるものとして、生産価格ということ。第三は、この生産価格の前提は、一般的P'の実存であり、一般的P'はまた、各特殊の諸部面のP'が同数の平均率へ還元されていることを前提し、これらは $\frac{m}{C}$ に等しく、結局価値から展開されねばならぬこと。——以上である。

それゆえ、これらの諸表の意義は、右の帰結を引出すために、各生産部面のC、Vの大きさを始め、M、P'、K、価値と価格（その差額）、等々を具体的数字で例示する点にあり、「第

「表」から「第三表」への移行、それ自体も、なんら価値から生産価格への転形の具体的諸過程を示すものではありえない。また、諸資本のC、Vの価値やその比率は当然にどの諸表でも不変でなければならない。むしろ、そうする以外に価値と価格との諸乖離を例示しえず、表自身なんの役にもたたくのである。さらにまた、「第三表」のC、Vを価格というタームに転化し、Kを「価格化」——その諸要素の価値と価格との相違の存在を前提——することも、表で扱われる事柄の説明を複雑化し、表例の意義を歪曲するだけである。なぜなら、すでに示されたように、Kにおける価値との乖離は全体としてみれば、総生産価格Ⅱ総価値、総PⅡ総Mという傾向になんの影響もあたえないからであり、表例から引出されるべき帰結をいささかも変えないからである。

スウィーजीは、明らかにこの表例の意義を誤って、——表例や表例の移行自体が、当面の「転形」の具体的メカニズムを明らかにするものとして把え、表例の数値のとり方や、諸モメントのタームの使い方の「誤り」から逆に、総生産価格Ⅱ総価値という命題や、「転形」に関する理論的展開の「誤り」を誘導せんと試みていると思われる。(この点は、後にいっそう明らかにされるであろう)。

③第三の問題——総じて、当面の「転形」に関する問題の解明の正否に、「単純再生産の均衡状態」なる尺度を適用することの妥当性——に移ろう。

彼によれば、マルクスの「転形方法の誤り」は、直接にはその論理的破綻、つまりマルクスの表例計算は、最初「単純再生産の仮設のうえに構成」されたにもかかわらず、結果はこの「仮設」を破っているという点にあった。ところで、右の批判の手續きはどうであったろうか。彼は「第九章」の表例を、三部門分割の「再生産表式」に価値、K、P'、……等々を加えた独得の表とすりかえ、この表式計算の正しさは、「単純再生産の条件を覆えさぬ」限りで満されるとき、その上でマルクスの「転形方法」の正否を問うのである。こうしたやり方は、いうまでもなく、マルクスの方法にあらざるものをその方法と偽り、その上でこれを批判するものである。

「第九章」の表例では、再生産の条件など全然問題になっていない。このことは、右の表例が五つの部門をとりだしていることをみただけでも、直ちに明瞭になるはずである。なぜなら、そのこと自体が、再生産の条件・法則を究明するための二大支点の一つ——二部門分割——となんの関係もないことを示すからである。彼の試みは、Mをめぐる諸資本内部の分配法則を問題にする時、ここへ、全社会の生産物が価値および使用価値の点でいかに填補されるかという問題をもちこむことを意味しており、再生産の法則が、Mの分配様式如何にかかわりなく貫徹することを看過したものである。

補足しておけば、彼のごとく再生産の条件をして、生産手段と消費手段とが「市場で売りつくされ」、「総供給量と総需要量

とをバランスさせる」ものだ (P. 77-79、訳 P. 106-108) と解することは、法則とこの法則を究明する前提との混同を意味する。従って、こうした「再生産条件」なるものの充足が行われるかどうかを問題にすること自身、一つのトリートロギッシュな試みとなりかねないであろう。

三 問題の検討 (二)

—— スウィージの「転形方法」の吟味 ——

彼の「転形方法」なるものの内部に入って、その性格や論理性、帰結等を簡単に吟味しておこう。

① その方法の超歴史的 성격。さしあたり、「価値表式」においては、すべてのものが労働時間チームで計算される。つまり、「一労働時間が計算単位で」あり、「価値チームでの全産出高は価格チームでのそれに等しい」とすれば、「価格表式においても同一の計算単位を使うことを意味する」(117-訳 106p) とか、「価値表式を労働時間単位というチームで計算する代りに、貨幣チームで計算しうる(同)」という論点に注意されたい。

全産出高は、労働時間、価値、貨幣、価格のいずれの単位、チームで表現しても同じであり、それらのチームはいずれも単なる計算単位として扱えられていることがわかる。

価値がいかなる現象形態をとり、いかに表現されようとも、その実体は労働であり、その内在的尺度は労働時間である。しかし、だからといって、価値や貨幣は直接に、労働時間を表示し

価値の生産価格への転形について

うるわけではない。彼の主張は、明らかに価値の内在的尺度と外在的尺度との混同を犯しており、特定の歴史的な生産関係の下でのみ、労働が価値として対象化され、価値がまた貨幣、価格という現象形態として現われるという視点を欠いたものといえる。つまり彼の右の主張には、価値や価格等の諸範疇を歴史的な生産関係の表現として把握しえず、起歴史的なものとみなす視点が内包されているといえよう。

ところで、こうした主張が彼の方法の決定的媒介環をなしていたがゆえに、彼の方法も、超歴史的な性格を刻印づけられたものと考えることができる。

② 「 $Z=I$ 」という仮定について。この仮定は、「 $1/35$ オンスの金を計算単位」とし、「他の奢侈財の各単位は金の単位に対してすべて一対一」で交換される——つまり金一単位の価格と価値はともに I に等しい——とすれば、「奢侈財の一単位価格はその価値の Z 倍」としてあったから、「 $Z=I$ 」となるというように引出されたものである。

みられるように、ここでは、価値尺度としての金、同時に $1/35$ オンスという価格の不变の度量基準として確定され、両者の混同が行われている。だが、周知のように価値尺度としての貨幣は、諸商品の価値を諸価格(表象された金分量)に転形する機能を果たすのに対して、価格の度量基準としてはこれらの金の諸分量を度量する、すなわち、金の価値ではなく、金の諸分量を金の一定分量で度量するのである。

右の混同を別にしても、金貨幣がすべての商品に対して1 (1/35オンス) なる不変の単位とされていることは、リカードの有名な不変の価値尺度論を想起させる。金が価値尺度たりうるのは、交換において全諸商品がそれらの価値を同じ商品である金で共同に表現し度量するからであり、従って金自身も労働生産物として、一つの可変的価値だからにはかならない。この点でも、スウィーージーの右の仮定は誤っている。附言すれば、この仮設こそ彼の方程式の末知数を減らし、彼の「転形方法」の重要不可欠のものなのである。

③「方法」がもたらす帰結(一)。「……我々の研究は、マルクスの方法が不十分であり、かつ、個別的価格やPだけでなく、その総量やそれらの相互関係も価値から価格への転形によって影響されうることを示した」(P.128・訳P.173)。この点は、「転形が行われる前の社会的総資本の資本の有機的構成と金産業におけるそれとの関係にかかっている」。仮に、後者が前者よりも相対的に高度ならば、「……金一単位の価格と価値とは共に数学上1に等しいから、その価格が価値より『高い』ということは、他の全諸商品の平均価格がその平均的価値よりも低いということによってのみ表現されうる」。換言すれば、「金の購買力を高める」ともいえる(P.129-123・訳P.166)。だから、両者が等しい時にだけ、総価格は総価値と一致するが、このようなことを仮定すべき何の理由もない。ところで、かかる「不一致は、なんら理論上重要な論点を含まない。……それは単に、

計算単位の問題である」(同。なお、以下くわしくは第一節を参照された)。

みられるとおり、このような「不一致」に関する説明は、同一価値の単なる貨幣表現の変動に関するものにすぎず、それこそマルクスがいうように、「ここでは自明のことながら全く問題にならない」(⑩P.123)ものである。

さらに、彼が、「不一致」はかかるもの——彼の表現によると単なる「計算単位」に関するもの——として、理論上重要な意義をもたないという限り、同時に彼は、自分自身の「転形方法」の意義をも、「なんら理論上重要な意義をもちえない」と結論しているともいえよう。

ところで、彼の「計算方法」の直接の結果は、ポルトキエヴィッツの方法と多少異なり、「偶然にも」総価格||総価値となっている。奇妙なのは、この「一致」という結果がこれを誘導するための「第四方程式」(第一節の方程式⑩)の前提だったということである。すなわち、我々は前提から引出された結果がまた前提である、という美しい循環論的方法に逢偶するわけである。もっとも、彼のいうように「不一致」こそ「一般的」結果である、とすればどうだろうか？ だが、この結果をうるためには、彼も示すごとく金産業の資本の有機的構成が社会的総資本の平均構成と一致せず、つねに変化せねばならない。にもかかわらず、総価格||総価値、および「N||H」と仮定するためには、金産業の有機的構成は平均構成と一致しつねに不変

でなければならぬ。従つてこの場合には、一方の仮定を可能にするために他方の仮定を捨象せざるをえないが、かつ同時に、双方の仮定とも必要不可欠のものである、という絶対的矛盾に逢偶することになる。

④ 「方法」の帰結(二)。彼はP'に関する方程式——

$$R = \frac{f_2 g_1 + g_2 - \sqrt{(g_2 - f_2 g_1)^2 + 4 f_1 g_1 g_2}}{2(f_2 - f_1)} - 1 \quad \text{よ、} f_2 \text{と} g_2 \text{もでて}$$

こない点から結論していう。

この結果は、「換言すれば、第三部門(奢侈財)の資本の有機構成はP'の決定にさいして直接的役割を果さない」、「それは本質的には、P'が実質賃銀の決定に直接または間接に参加する産業の生産諸条件にのみ依存する、ということの意味する」。「マルクスは、この命題がM'に関しては妥当することに同意したのであるが、彼の価値の価格への転形方法は、彼をしてこのことがP'には適用されないと信じさせてしまった。しかし、……さきの結果はリカードウの利潤論と一致しており、マルクスのリカードウ批判はこの点では妥当でなかった」(P. 124 訳・P. 109)。

要するに、P'はM'と同じく、本質上労賃で規定され、奢侈財や不変資本はそれらが労賃を變動させぬ限りP'を規定しえず、この点でのマルクスのリカードウ批判は誤りだといわれているのである。

M'がM/Vであり、P'がM/C+Vである以上、P'がVのみに限らず(Vを不変としても)、Cによつても規定されることは明

価値の生産価格への転形について

白である。彼はP'の大きさに作用する諸要因を、自己自身の承認するP'の基本規定——(P'に関する彼の方程式自体が、M/C+Vに基づいている)——からではなく、これを加工した方程式から誘導し、その結果がP'の基本規定と「矛盾」するに至るや、その原因を自分の方法に求めないで、基本規定そのものに求めるのである。これでは、彼が右の基本規定を承認したこと自体を疑わざるをえない。しかも、彼のマルクス批判——リカードウ支持——をみるならば、彼が結局、M'とP'、MとPとを混同していると考えざるをえない。

むしろ、こうした混同のゆえにこそ、M'の騰落を規定する要因だけでP'の騰落を規定しようとする試みが生ずるのである。また、こうした混同は必然的に価値と生産価格との混同をうむことになるがゆえに、「価値表式」を価格タームで表現しうまく計算さえすれば、価値の生産価格への転形の究明もうまく行くという考えが生ずるのである。

(5) 右の混同を、彼の不変の価値尺度設定の試みや、金産業と社会的総資本の有機構成の相異から総価格||総価値のマルクスの命題の「誤り」を「克服」しようとする試みとの関連で考察し、これをリカードウの不変価値尺度論と対比してみると、仲々興味深い。

価値の正しい規定からすれば、生産部面を異にする諸資本は異つたP'をもたさざるをえない。だが、リカードウの「価値」は、それが生産価格を意味せねばならなかった点では、当初から全部面で同一のP'をもたさねばならない、という矛盾を含んでいた。リカー

価値の生産価格への転形について

ドウの不変価値尺度論は、この矛盾からの突破口をなんとか発見しようとする試みであるという視点からも捉えることができる（例えば、久留間鮫造、玉野井芳郎著『経済学史』——岩波全書——P.155～〔88参照〕）。すなわち、平均的有機的構成の商品価値は生産価格と一致するから、いまその商品の生産に必要な労働量を不変とすれば、その「価値」も不変となる。そこで、こうした資本の平均的な構成こそが一般的常態であるということによって価値と価格是一致し、彼の労働による価値規定も保持されえ、さきの「矛盾」から逃れることができる。彼が不変の価値尺度論でこのように主張しようとしたと解しうるならば、これに対してスウィーजीは、価値と生産価格との混同により、「価値表式」から直接に生産価格の「価格表式」を誘導すべき「転形方法」如何、という誤ったかたちで問題を提出し、リカードゥと同様、不変の価値尺度を設定したといえよう。だが、その商品の有機的構成がつねに平均的構成と一致しえぬことを知っていたスウィーजीは、自分の方法を反省してみることなく、単なる名目的価格変動の問題へと事柄をすりかえ、真の困難から逃避していったことができる。

四 総 括

—— 価値の生産価格への転形について ——

以上、スウィーजीを材料として、彼のいう「転形問題」なるものの内容を、その問題提起、マルクス批判、方法論、結果等において吟味してきた。これによれば、彼のいう「転形問題」とは、費用価格中にも価値と生産価格との乖離が入って

る場合、単純再生産の表式的均衡条件を充足させようような「価値表式」から「価格表式」への「転形」の計算方法に関する問題だといえることができる。つまり、商品価値C、V、Mの各々の価格をそのX、Y、Z倍とした場合、彼の「価格表式」においても「価値表式」の前提たる $Ic = I(V + M)$ を満すべき計算方法如何、という問題である。この場合、方程式の数よりも未知数が一つ多いので、この未知数をいかに消去するか、あるいはその消去の条件如何という点が計算上の問題となってくるわけである。従ってスウィーजी以降、ウィンタニッツ、ミーク、ドップ、シートンらによるいわゆる「転形問題」論争も、この点を中心に行われてきているようである。⁽⁶⁾

だが同時に、彼らの「転形問題」の論議は、その内部にマルクスの価値と生産価格との二重の乖離に関する説明、あるいは総生産価格＝総価値の命題に関する説明、への誤った非難を含んでいるし、さらに再生産の均衡条件の充足の設定という混乱した論点を含んでいる。それゆえ、彼らのいう「転形問題」の内容は、右の混乱し誤った非難や設定と、前述の単なる計算方法上の論議の雑炊にすぎぬと考えられる。しかし、かかる内容をもつ限りでの「転形問題」なるものが、一個の意義ある経済理論問題として成立したいということは、すでに明らかにされたごとく、出発点となるマルクス批判が全面的に不当だという点でも、再生産の均衡条件という見当違いな「尺度」を導入する点でも、さらに、「第九章」の諸表の意義を誤って捉えて

いる点でも、さらにまた、彼らの「方法」自体が、不変の価値尺度設定という誤った試みを始め、総じて誤った価値論の上に構築され、はては完全に矛盾した方法論となっているという点においても、明らかなるところである。

(6) これらの論争を紹介しているものとして、さしあたり、門屋英一氏の「いわゆる転化問題について」(『マルクス経済学体系』上・岩波書店)、玉野井芳郎氏編著『マルクス価格論の再検討』(青木書店)等をおげることができる。

では、スウィーजीが最初にふれた生産価格と価値法則との外見の矛盾、総じて価値の生産価格への転形は、『資本論』においてどのように説明され、また説明されるべきであろうか？ スウィーजीは、当初この問題を提出しながら、これを単なる計算方法の問題にすりかえ、これとの関連でせいぜいのところ、「第九章」の表例、価値と生産価格との二重の乖離、総生産価格と総価値等について若干言及したにすぎない。だが、この問題の正しい説明は、「第十章 競争による一般的利潤率の均等化、市場価格と市場価値、超過利潤」の説明をぬきにしては、決してこれを行えない。それゆえ、以下、この点を「第十章」の簡単な考察において明らかにしたいと考える。

さて、「第十章」の基本的内容は、つぎの諸点においてこれを明らかにしよう。

① 問題提起。資本の有機的構成の相異なる生産諸部門の均等化は、社会的平均構成に一致する生産部門——ここでは、商

価値の生産価格への転形について

品の生産価格はその価値に等しい——への均等化を意味する。他方、一般的Pが成立するならば、これがいかに成立するかをとわず、平均Pは社会的平均資本に対するP——その総額は総Mに等しい——であり、この平均PプラスKによってもたらされる価格は、生産価格に転形された価値にはかならない。当面する問題は、諸Pの一般的Pへのこの均等化がいかに行われるかにある。

② 価値またははばその価値での諸商品の交換は、生産価格での交換——そのためには一定高度の資本制の発展が必要である——の場合よりもはるかに低い段階に妥当する。従って価値法則による価格と価格運動の支配を別としても、商品の価値を理論的のみならず歴史的にも生産価格の先行者とみなすべきである。

このことは、例えば、生産手段を所有している二人の労働者が、自分の商品を相互に交換することによって自己の再生産をしている場合をみればよくわかる。この場合、生産手段の価値が異なれば各自の商品価値も異なり、必然的欲望をこえる剰余労働をあらわす価値部分(資本家的商品のMに相当する部分)と、その総価値との比率(Pに相当する)も異なってくる。しかし彼らにとって重要なのは、自分の費した労働を価値として実現し「回収」することだけであって、『P』の相違はどうでもよい。より有利なPを求め、その相違が規定的動機となるのは、生産手段と労働力との直接的結合に基づく単純な商品生産

価値の生産価格への転形について

が、資本制の生産へ発展した場合である。従って前者から後者への必然的發展關係に照応して、価値の生産価格への転化がとらえられるべきである⁽⁷⁾。

(7) このような理解に対して、宇野「理論」の立場から多くの疑問や批判が示されている。その一例——「マルクスは……単純商品生産と資本主義的生産とを歴史的に単純に対比しているといっているが、しかし単純商品生産なるものとはもと一社会を支配した歴史的事実はないのであり、また資本主義生産も単純商品生産からの移行によるというよりも、むしろ本源的蓄積過程を母胎として成立したものであり、したがって両者をかんとんに対比することはできないといわなければならない」(鈴木鴻一郎氏編『経済学原理論』(下)東大出版会P.299)。

この叙述は、生産価格の形成に関し、「第十章」のマルクスの当の叙述に即して行われているものである。ところで、みられるように、資本制生産を単純商品生産の歴史的必然的發展として把える仕方が批判され、その一理由が「単純商品生産が一社会を支配した歴史的事実はない」という点に求められている。だが、右の事実、つまり基本的生産關係が封建的關係であり、商品生産はその上で行われる副次的關係であって、後者が一社会を支配しなかったという事実は、つぎの諸点を否定するだろうか、決して否定しない。すなわち、第一に、その下での商品がそれ自体として、資本主義の下で資本關係を捨象した限りでの商品と本質的に同一であること。第二に、資本制生産の発展にとつては發展した商品流通—商業—が歴史的前提をなすこと。第三に、資本制生産の歴史的発展においては、商品生産が古

い生産關係の分解をもたらず推進力として、同時に、社会的分業・生産力を發展させる促進力として、つねに独自の意義をもっていたこと、従って、他の経済外的阻止要因を捨象してみる限り、商品生産は貨幣をうみ、必然的に資本家的商品生産へ發展し、それを支配的なものにしていくという基本方向への、独自の作用を有していること。^(注)

いうまでもなく、資本制生産様式を分析する場合、単純な商品生産關係を前提し、最初にこれをとり扱うのは、この資本制生産様式が、資本關係を捨象した限りでは、単純商品生産關係をあらわしうるものとしてである。しかし、両者のあいだには、右にみたような意味において、歴史的、必然的な發展關係が存している。それゆえにこそ、「ここで問題なのは、純論理的過程だけでなく、歴史的過程と思想におけるその説明的反映であり、歴史的過程の内的諸關連の論理的追跡である……」(『資本論』第三卷への補遺)とエンゲルスも注意しているのである。(注)『立教経済学研究』第十五卷三号所載、山本二三丸、「人間的労働の経済学的考察」(三)参照。

③ 価格がその価値にはば照応するためには、ただ諸商品交換が偶然でなく、諸商品の需給が一致し、独占が排除されていればよい。なお、つぎに展開される市場価値が、個々の商品価値と区別されるべきである。この市場価値は一面では、ある部面で生産される商品の平均価値、他面ではその部面の平均的生產諸条件の下で生産されてその部面の生産物大量をなす商品の個別的価値、とみなされるべきである。市場価格の動揺の中心をなすものも、この市場価値にはかならない。

④ 市場価値の規定。(イ)、競争は、さしあたり一部面で個別

的価値から一つの同等な市場価値と市場価格を成立させ、異部面間では相異なる諸部面の相異なった P' を均等化させ生産価格を生ぜしめる。後者のためには、前者のためよりも一そう高度な資本制の生産様式の発展が要求される。

さて、同一生産部面で同じ種類、同じ品質の諸商品が価値どなりに販売されるためには、まず相異なる個別的価値が一つの社会的価値・市場価値に均等化されておらねばならず、またそのためには、この商品の生産者間の競争と一つの市場の現存が必要である。そして、この商品の供給量と需要量が一致するときに、市場価格が市場価値と一致する。需要供給が市場価格を——市場価値からの市場価格の乖離を——規制し、市場価値が需給関係を規制する。

なお、ここでは価値規定が市場価値規定として、発展させられてとりあげられている点に注意すべきである。つまり、個々の商品価値に妥当することが、市場にある一生産部面の商品大量に妥当するものとしてとりあげられ、商品の個別的価値は社会的価値に一致するということが、総分量はその生産に必要な社会的労働を含み、この大量の価値は市場価値に等しいという点まで、すすんで規定されているのである。

(d)、同じ商品を生産していても、各々の諸資本はその生産諸条件を異にし、相異なった個別的価値の商品を生産する。いま、この部面の生産諸条件を優良、中位、劣悪という三つの組合せにわけると、市場価値はこの三つ組のいずれが生産総量の中

で大きい割合を占めるかによって決定される。例えば、この商品大量を中位的（標準的）社会条件の組が占めている場合には市場価値はこのクラスの下で生産される商品の個別的価値に等しく、これによって規定される。また、優良な条件下で生産される商品分量が、劣悪な条件下や中位の下で生産される商品分量よりも著しく大きい場合には、この下で生産される部分が市場価値を規定するのである。すなわち、市場価値はまず、需要にかわりなく生産者側の生産諸条件の「組合せ」によって規定され、ついで市場価格が、大量を占める個別の商品の価値へおちつくのである。

⑤市場価値の実現。右のように抽象的に敘述された市場価値の確定は、現実市場では購買者間の競争によって媒介される。そこでつぎに、この媒介がいかに行われるかが、換言すれば、社会的需要分量がいかなる役割を果たすが考察されることになる。

第一。供給量が需要量より大または小の場合には、市場価格が市場価値から乖離する。市場にある商品の量の大きいとその市場価値との間、つまりこの財貨生産が総生産で占める割合と、社会が自己の欲望を満すのに必要なこの財貨の割合との間には、なんの必然的関連もない。また、社会的欲望の量的規定は弾力的であり、とくに資本家の生産的需要は、利潤追求によって根本的に修正される。

第二。需給が一致した場合には、市場価格と市場価値が一致

する。この一致が行われるならば、需給は市場価値には作用しえず、なぜ市場価値が一定の貨幣額でのみ表現されるのかを説明しえない。従って需給関係は、市場価値からの市場価格の乖離とこうした乖離の止揚（需給関係の作用の止揚）への傾向を説明するにすぎぬ。需給関係自身が、市場価値によって現定されるのである。

なお、右の乖離の止揚は種々の具体的形態で行われる。例えば、需要の減少↓市場価格の下落↓資本の引上げ↓供給の減少、あるいはこの逆、というように。

第三、需要供給は、価値の市場価値への転形を含み、商品が資本の生産物である限りでは商品の単純な売買とはまったく異なった複雑な諸関係を含んでいる。これらの関係において重要なのは、商品価値の価格への形式的転形ではなく、市場価値さらに生産価格からの、市場価格の量的乖離である。つまり、資本家的生産にあっては、商品価値の単なる「回収」ではなく、 M または平均 P を引出すこと、従って少くとも、平均 P をもたらす価格⇨生産価格での販売が決定的意義をもっているのである。

⑥ 異部面間における競争。資本は同じように $M(P)$ を生産する点で、その生産する商品の特殊性には無関心である。賃労働もまた、その労働の独自性には無関心である。他方、各生産部面も同じく P を生ずる点では他部面となんの変わりもない。そこで、諸商品が価値に応じて販売されるならば、相異なる生

産部面で相異なる P' が成立するが、諸資本は P' の低い部面から高い部面へ移ることになる。そして、こうしたたえざる諸資本の移出入によって、相異なる生産部面における平均 P が同一になるような、従って価値が生産価格へ転形するような需給間の比率が生ずる。

資本家的生産様式は、その発展に応じてかかる均等化を進展させる傾向をもっているのである。

なお、生産価格は商品価値のまったく外面化された、競争中で俗流資本家の意識に現われるままの形態にはかならない。

⑦ 総資本による総労働の搾取。平均 P' は、総資本による総労働の搾取度に依存している。また、諸資本は総資本によって充用される社会的労働の生産性に同じように関心をもつ。ただし、この生産性に、平均 P を表現する使用価値量と投下総資本の価値額とが依存するからである。こうした諸事情にこそ、諸資本が相互に競争しつつも、労働者階級に対しては階級的に團結する理由が存している。

⑧ 超過利潤。以上の展開によって、市場価値——そして市場価値に関しての一切は、必要な限定を加えれば生産価格にも妥当する——は、特定部面の最良条件下で生産する資本の超過 P を含むことがわかる。このことは、すべての市場価格にも妥当する。すなわち市場価格には、同一の諸商品には同一の価格が支払われる——それらの商品が相異なる諸条件下で生産され、相異なる K を有したとしても——ということが含まれている。

⑨補足。同一部面内部の競争（同一の市場価値、市場価格の形成）と、異部面間の競争（生産価格の形成）とを、諸資本家は現実市場でどのようなかたちで受けとめてこれを行うのであろうか？

最大限のPを獲得せねばならぬ、という必然的欲求に規定された資本は、まず同一部面内では、個別的Pの差を個別的Kの差として受けとめ、同時に他部面に対しては、諸Pの差を同一のKに対する相異なる市場価格の差として受けとめる。そして、かかる形態に基づいた競争によって平均P、生産価格が確立されるようになると、今度はこのことを、同等な大いさの諸資本は同等な大いさのPをうまねばならず、少くとも生産価格を実現せねばならぬ、というかたちで受けとめ、再び相互の競争・移動を展開していくのである。

こうしたたえざる競争をとおして、各部面のKの引下げ、資本の有機的構成の高度化・均等化、従って生産力の発達——これ自身はまた、P'の傾向的低下というかたちで表現される——が行なわれ、資本家的生産様式の諸矛盾の展開、従ってまた資本家的生産様式の発展が促進されていくのである。

以上の考察に基づいて、さしあたりつぎの結論を引出しておくことができる。

一、価値の生産価格への転形とは、単純な商品生産関係の表現たる価値が、諸資本の競争中で、生産価格という社会の表面

価値の生産価格への転形について

にあるがままの現象形態をとり、当初の関係がその変化、発展した関係——同等の諸資本は、同等なPをうまねばならぬという関係——として表現されるようになることを意味する。またこの解明は、価値法則が現実の諸資本の競争過程でいかに自己を貫徹させるかの解明、あるいは諸資本相互における利潤(M)配分の一般法則の解明、を意味する。そしてこの解明は、結局⑩でも示されたように、資本制の生産の発展法則の究明に通ずるものである。

それゆえに、こうした観点を看過し、現実の客観的必然的関係とその経済的現象諸形態の究明をぬきにして、単に計算上で「転形」を云々することは正しくない。この点は、「むすび」でいっそう明確にされるであろう。

二、価値の生産価格への転形を明らかにするためには、多くの中間項の考察が必要である。とりわけ、P、P'、K等に関する諸規定の考察の後には、市場価値と市場価格に関する諸規定が考究されねばならない。

すなわち、まず同一部面内で同一の市場価値、市場価格の形成が行われ、これに基づいてのみ、異部面間での市場価格とKとの差をめぐる競争が行われ生産価格が形成される。従って、価値の生産価格への転形の具体的諸過程なりメカニズムの究明は、市場価値や市場価格の形成がいかに行われ、市場価値からの市場価格の諸乖離とその止揚がいかにして行われるか——総じて市場価値と市場価格の規定——を究明することなしにあり

えない。従ってまた、こうしたことを看過している点においても、スウィーजीーらの「転形問題」の諸論議は根本的に誤っていることがわかる。

三、当初スウィーजीが提出した価値と生産価格との外見の矛盾の解決も、『資本論』では、彼がいうように単に総生産価格＝総価値という命題をくりかえすだけに終わってはいない。ましてや、この「一致」の命題を「価値表式」の「価格表式」への「転形計算」で証明するなどという仕方で行われてはいない。それは、前述の一および二で示された諸点を省略した限りでも、直接的におおよそつぎのように説かれていると思われる。

第一に、相異なる生産諸部面の諸資本を一つの資本とみなせば、これが生産するすべての商品の価格総額はそれらの価値総額に等しく、事実上、全諸商品に含まれる労働——過去および新たに附加された労働——の総分量の貨幣表現に等しい。かようにして、社会そのものにおいて生産部面全体を考察すれば、生産された諸商品の生産価格総額は、それらの価値総額に等しく、同様に、すべてのP総額はM総額に等しい。そしてかかる一致は、個々の諸商品の価値からの価格のたえざる諸乖離をとおして、一つの傾向・平均としてのみ達成される。従って、総Pの分配は、商品価値から乖離する生産価格をとおして行われるが、この乖離自身は少しも価値による価格の規定も、またPの限界も止揚するものではない。それはただ、社会的総資本を

形成する種々の特殊的諸資本間へのPの分配を變更させ、Pをこれらの資本に均等に配分するにすぎないのである。

第二に、価格がどのように規制されたとしても、価値の変動が生産価格の変動を規制することには変りはないから、価値法則が価格運動を規制する。さらに、諸商品の総価値は総Mを規定し、この総Mは平均P、従って一般的P'の高さを規定するのであるから、価値法則が生産価格を規制するのである。

第三に、生産価格の前提一般P'の実存であり、一般的P'はまた、各特殊の部面の諸P'がすでに同数の平均率に還元されていることを前提する。そしてこれらの特定のP'は、すべて M/C に等しく、商品の価値から展開されねばならない。この展開なくしては、一般的P'は無の平均となり、生産価格も概念的なものとならざるをえない。

第四、以上のように、生産価格は事実上価値と一致し、価値法則によって規制され、ここから展開されねばならない。生産価格は価値が諸資本の競争においてとりわけ逆立ちした、外見的に矛盾した現象形態なのである。

生産の運動を支配する価値規定は競争によって示されないものであって、競争によって示されるのは、平均P'、労賃の変動の結果たる生産価格の運動、市場価格の動搖等である。これらすべての現象は、価値規定やMの本性と矛盾するかにみえる。つまり、競争においては一切が逆立ちし、矛盾して目にうつるのである。資本制生産の基礎上では、従って諸資本の競争にお

いては、商品の価値と価格は市場価格という形態をとり、価値法則はあらゆる諸部面での競争がもたらす市場価値と生産価格との乖離、および総生産物の価値総額と市場価格総額との一致というかたちで自己を貫徹するのである。

生産価格をはじめあらゆるブルジョアの表象が、資本家的生産の内在的諸法則からまったく異なった外観的運動の意識的表現にすぎぬとすれば、目にうつる単に現象的運動を内的な現実的運動・法則に還元することが科学の仕事であり、またかかる現実的・内的な諸関連の分析がきわめて複雑で精密な仕事であるとなれば、これらの法則が多くの媒介環をとおしてのみ展開されねばならないのは当然のことである。

五 価値の生産価格への転形に関連する

特異な見解の検討

——鈴木鴻一郎氏編『経済学原理論』①——

最近、右の著作とはば共通した見地からの、いわゆる「転形問題」に対する二、三の発言者がみられる。そこで、これらの論者の基礎的見地を示すと思われる同書を取りあげ、限られた紙数ではあるが、当面の問題に関連した若干の論点をごく簡単に吟味しておく。（以下、引用文は氏編「経済学原理論」①東大出版、および氏著「統マルクス主義経済学」弘文堂出版からのもの。前者を①、後者を②と略記する。なお最初にもことわったごとく、利潤、利潤率をP、P'、というように諸記号で示す）

価値の生産価格への転形について

第一の論点。「……第三巻において、価値法則が諸資本相互の競争関係をおして資本主義的生産の現実的運動法則として定立されていく過程を問題とするかぎり、マルクスはもはや、第一巻および第二巻におけるように、諸商品の価値どおりの売買を前提してかかることはできなかったはずである。このばあいには、すでに価値法則が個々の資本をおして価格関係を規制していく具体的な形態が問題になっているからであり、また資本がひとたび相異なる資本として設定されるとともに、流通過程はもはや資本の再生産過程の内的な一面面としてはあらわれず、むしろ個々の資本の外部にある単純な商品世界としてあらわれざるをえないからである」（④P.229）。

「……競争関係をおして価値法則が……現実の運動法則として定立されていく過程を問題とするかぎり」、価値どうりの売買・交換を前提することはできぬ、なぜなら、「価値法則が個々の資本をおして価格関係を規制していく具体的な形態が問題になっているから」、という論理は、拙劣なトートロジーにすぎない。

これは別にしても、価値法則の具体的貫徹をとりあげることが、なぜ価値どおりの交換を前提してはならぬ理由になるか？第三巻では、市場価格の現実的運動の単なる記述が問題なのであろうか、それともこうした現実的運動なり諸形態の背後にある諸法則を発見し、これをその現実形態との関連で明らかにすることが問題なのであろうか。また、第三巻冒頭でいわれている「具体的な形態」とは、競争の現実的運動それ自体なのか、それとも例えば、抽象的形態としての価値、M等に対して

の具体的なP、利子、地代なのか。もしいずれも後者であるならば、価値どおりの交換こそがそれらの究明の前提とされねばならぬであろう。なぜなら、第一巻、第三巻をとわず、資本家的生産の内在的諸法則は、明らかに市場価格の価値からの乖離や、需要供給の相互作用からは説明されえず、それらの一致においてのみ純粹にとらえられうるからである。それゆえにこそマルクスも、ほかならぬ「第十章」で価値どおりの交換の前提の意義を明示し、さらに「経済学で需要供給が一致すると想定するのは何故か？ 現象を、合則的な、概念に照応する・姿態において考察するため、すなわち現象を、需要供給の運動によってもたらされる仮象から独立させて考察するためである。他面では、需要供給の運動の現実的傾向を発見する……ためである」とのべているのである。

つぎに、第三巻の資本が、「相異なる資本として設定されるときにも」¹「流通過程はもはや資本の再生産過程の内的な一局面としてはあらわれず、むしろ個々の資本の外部にある」ものとして現われる、という主張も特異なものである。第三巻の資本がこのように規定される限り、そもそもP'の規定からして不可能とならざるをえないのではなからうか。ただし、資本は流通過程をへてこれを自己の運動の一契機とし、従って生産過程と流通過程との統一——「全体として考察された資本の運動過程」——においてのみ、自己自身に対する関係としてM'をP'に転形しうるからである。

第二の論点。マルクスは、「MのPへの転化を、定式 $W = C + V + M$ を定式 $W = C + V + M$ に転化することから、いきなり導きだしている……」。しかし、「……個々の資本が、自己の生産したMを、直接にMとして獲得する機構をもたず、ただ社会的な売買過程をとおして売買差額としてのみ獲得しうるにすぎないとするならば、MのPへの転化は、直接に個々の資本において生じうるものではなく、社会的な売買過程をとおして社会的Mの社会的Pへの転化としてのみ、すなわち平均Pへの転化としてのみ生じうる……」。……いいかえれば、MのPへの転化は、……Kの規定から出発して平均Pの形成にいたる全理論的過程によって説かれなければならないのである」(●P. 313-314) MのPへの転化は個々の資本においてではなく、社会的Mの平均Pへの転化としてのみ生ずる、という独得な表現で示されることが仮にあったとしても、このことからどうしてMのPへの転化が、Kから平均P'の形成に至る全理論過程によって規定すべきだということになるのであろうか。Mを最初に、投下総資本との関連で直接に規定することなしに、どうして平均P'の形成を理論的に説くことができるのであろうか。

一般的にいうならば、現実の全体的運動においてのみ行われている諸現象——その反映としての諸表象——の形態規定を行う場合、この現象を全体的関連から切離し、それ自体としてこれを行う以外にいかなる形態規定、理論的展開(分析と総合)がありうるだろうか。問題は、MのPへの転化をいかに説明するかということ、つまり理論的展開の仕方にあるのであって、単

に、この「転化」の理解は全理論的展開を通じてのみいっそう深められるから、全過程を通じてのみ完全にさるべきだ、などという点にあるのではない。もし後者だけのことであれば、いささかもマルクス批判などをされる必要はないであろう。

この論法に従う限り、我々は循環論におち入らざるをえない。MとPの展開に関するつぎの主張も同様である。

「もともと、商品の価値、したがって商品の価値組成は資本家にとって直接に把握されえないものとしてある。C+VとMが資本家自身にとってあらわれる形態に即して、これを規定しようというのであれば、なによりもまずマルクスは、…その価格関係においてこれを規定すべきであった。」(④P. 254—255)。

この主張は、事実上価格によって価格を「規定」することを意味する。問題は、規定すること、すなわち形態規定を行うことにある。このさいに、右のような「規定」を与えることはまったく不要であり、誤謬である。この論者は、「上向」においても分析すべき対象(現象)がつねに表象として頭脳に浮べられておらねばならぬということを、「上向」にさいしては、まず現象によって現象を「規定」すべきだ、と思い違いをされているようである。

第三の論点。「資本論」ではPを均等化しようとする諸資本相互の競争関係は、MのPという形態そのものから内的にみちぎきだされないうで、……資本主義的生産の現実の事象から事象的にもちこまれていゑ」(④P. 280)。「P均等化の競争それ自体は、……Pの規定そのものから、内的に展開されねばならぬ……」、すなわち、「……資本は、いまや

価値の生産価格への転形について

P'の形態において、純粋に量的な比率として相互にまったく同質的であるとともに、このP'の大きさにおける差異によってのみたがい異なる資本として区別される関係にあるといわねばならない。だが、この区別は、その過程のあらゆる内容から抽象されて純粋に自己増殖する価値として設定された資本にとっては、もはやあつてはならない区別である。だから、Pにおける資本の資本としての相互の関係は、たがいにPの相違をゆるしえないという関係、いいかえれば、たがいにPを均等化しなければならぬという関係でしかありえない。かくして、われわれはここでふたたびまた、Pを均等化しようとする諸資本相互の競争関係をもつことになる」(④P. 278—279「ゴシック水谷」)。

みられるように、P'の形態において同質で純粋に自己増殖する価値としての資本ということから、直ちにP'の量的相違を許しえぬということが導かれている。しかし、二つのものが同質であることは、同時にそれらが不等量であることを否定しない。右の主張は、おそらく「同一量の投下資本価値」という限定を忘れたものであらう。

第二に、この論理的飛躍を別としても、右のパラグラフでもいわれているように、資本は無差別に価値増殖する点で同質性をもつがゆえに、P'の形態をとった場合にも同質関係に立つのであつて、「P'の形態において純粋に量的な比率として相互にまったく同質的である」(傍点、水谷)のではない。

第三に、マルクスが競争を理論的展開の外部から事実的にもちこんで、その必然性をP'規定そのものから内的に展開してい

ない、という主張も、『資本論』の叙述の事実と反するばかりか、反面、ヘーゲル的な概念の自己展開的「把握」の主張をうかがわせるものといえよう。この点ばかりに、『資本論』においては、競争が資本の本性の「外的必然性」として把握され、この本性が解明された後に、競争における現象形態への発現が追求されていることは、まったく明白なところではなからうか。

第四に、均等化の競争関係が、「Pという形態そのものから内的に」(同・P.280) みちびかれるべきだ、という主張は、前述の「同質性」として「量的相違をゆるしえない」ことからの展開を意味する。だが、資本の内的本性は平均Pどころか最大限のP追求、その量的相違を拡大することにおいて、平均Pはその結果にはかならない。右の主張にあつては、あたかも資本は最初から平均P獲得を規定的動機としているかのうに思われる。

第四論点。「市場生産価格の変動」と題されている箇所では最初のバラグラフに続いて、「上・中・下の三つの再生産条件」に関して、つぎのようにのべられている。

「このうち一般的Pをあげる再生産条件をもった資本こそ、ほかならぬ市場調整的な生産価格……市場生産価格をもって自己の商品を販売しうる資本である……、したがって市場生産価格をもって自己の商品を販売しうる資本の再生産条件とは、社会的需要を少なくとも支配的……に充足させるような……再生産条件……、いいかえれば、需要の変動に対処しうる基準となるような再生産条件にほかならないといつてよ」(同・P.303)。

「……マルクスは、同一生産部内部において競争によって成立する価格水準をまず『市場価値』として規定し、それから独立して市場生産価格が存在するようにいっている」(同・P.307)。「……マルクスのように二つの「競争」関係をそれぞれまったく独立のものとして区別……することは、疑問であるといわねばならない。なぜなら、……同一部内部の競争は、あらたな価格関係を形成するものではないからであり、したがって、『諸商品の相異なる個別的諸価値からひとつの同等な市場価値および市場価格を成立させる』といつても、その「市場価値」は、『市場価値』にたいしてでなく、市場生産価格にたいして変動する価格としてとらえられねばならない」(同・P.280)。

みられるように、『資本論』で市場価値とされているものが、すべて「市場調整的価格」「市場生産価格」と変更され、需給には関係なくあつかわれている生産諸条件の「組合せ」の問題が、どれだけ社会的需要を満しうるかという視点から説明されている。すなわち、市場価値決定論が市場価格決定論に転化され、かつその妥当性が云々されているわけである。

市場価値の法則は、市場価格のたえざる諸動揺の中で貫徹する。換言すれば、需給の変動を通じて貫ぬく傾向にほかならない。従つて、何よりもまず、需給が一致した場合、市場価格が何によつて規定されるか、従つてまた、市場価値自身の決定が何によつて行われるかを究明するのが、いわゆる「組合せ」の問題である。だから、ここへ再び需給をもちこむ試みは、需給によつて一切を説明する混乱した試み以外のものではない。

二番目の引用文の主張について。同一部内内であらうと異部

面間であろうと、現実には市場価格が生産価格を中心に変動することは、引用文のいうようにマルクスの「誤り」を少しも論拠づけはしない。市場調整的生産価格は、究極的には市場価値と一致する。だが、前者は後者の現象形態であって、前者（生産価格）そのものがいかに形成され、いかに——需給の一致の場合に——規定されるかが究明されるべきなのである。つまり、同一部面内の市場価値の形成に基づいてのみ、各部面間におけるコストと市場価格との比較をめぐる諸資本の移動が行なわれ、かくして、生産価格の形成が行われるのである。

もちろん、現実には、競争は最初同一部面で作用し、その後に異部面で行われはしない。しかし、価値がいかに生産価格へ転形していくかを説明する場合、まず需給の作用、異部面間の競争と独立して、その基本となる市場価値の法則を明らかにする以外、どうしてこれを説明しうるだろうか。このような科学的手続きとして、現象から本質を区別し、切離し、そのうちにこの本質がなぜ、いかにして一定の現象形態をとるかを説明することが、どうして両者を「まったく無関係にとらえる」（傍点、水谷）ことになるのであろうか。

以上、四つの論述をみただけでも、そこには、論理的飛躍、トートロジー、現象と法則との混同等、多くの特徴がある。とりわけ、その循環論的性格——分析によって明らかにされるべき結果が最初から前提され、いわば、現象によって現象を「説明」していくという循環論法・俗流資本家的見地が著しいよう

価値の生産価格への転形について

である。要するにこれらすべての誤謬は、科学的経済学の方法そのものの根本的無理解、『資本論』全三巻の一貫した曲解、誤読に基づくものと考えられる。それゆえ、もし以上のような諸見地を基盤にして、いわゆる「転形問題」を論じたとしたならば、それ自身も誤った無内容なものにならざるをえないであろう。

むすび

以上、俗に「転形問題」と称されている問題の内容と性格について、これをスウィーजीの見解を材料に吟味し、あわせて、価値の生産価格への転形・価値法則と生産価格との外見の矛盾・の基本的考察を試みた。

この考察をむすぶにあたって当面問題になっている「転形」(Verwandlung)そのものの意義の重要な一側面に関する若干の考察をつけ加えておくことにしたい。

さきには、価値の生産価格への転形という場合の「転形」の意義は、資本家的生産の最も簡単に抽象的な関係Ⅱ単純な商品生産関係を表現する価値が、諸資本の競争中で、生産価格という現実形態をとり、同時に、当初の関係がその変化し発展した関係——同じ投下諸資本は、諸費用価格の超過分(P)も同じでなければならぬという関係——として表現されることだというように捉えられた。そしてその究明も、価値法則が諸資本の競争中でいかにして、いかなる形態で貫徹するかを説明するこ

と、つまり、諸資本間への剰余価値の分配に関する一般的法則を解明することの意味していることが明らかにされた。他方、この「転形」は、商品生産の歴史的必然的發展關係を反映していることも明らかにされた。ところで、『資本論』では、その他の種々の諸「転形」が明らかにされている。そこで、「転形」の意義をよりいっそう明白ならしめるために、経済的諸形態そのものの意義や、諸「転形」のうちのいくつかを、ごく簡単にみてみよう。

まず、経済的形態については、さし当りつぎの点を確認しておくべきであろう。すなわち、——経済学が分析するのは物ではなくて生産關係であるが、ブルジョア社会では、これらの諸關係はつねに物象に結合し、物的形態として現象する。経済的形態とは、こうした生産諸關係の对象的表現、対象のもつ一定の社会的性格である。従って、これら経済的形態の考察は、つねに客観的生產關係と結びつけてこれを行わねばならず、これを無視した単なる概念そのものの自己展開、論理的展開として行われてはならない、ということ——これである。

労働力の価値または価格の労賃への転形。「ブルジョア社会の表面では、労働者の賃銀は、労働の価格・一定分量の労働に支払われる一定分量の貨幣・として現象する」(②③p. 88)。それらは、本質的關係の現象形態を表わす範疇」であり、「……生産關係そのものから発生する」(同p. 84)。

みられるように、労賃が労働力の価値または価格という本質

的關係の現象形態——転化形態——として把えられている。ついで、この転化形態を労働者と資本家のあらゆる法律的表象、資本家的生産様式の全神秘化の基礎、として把え、さらにこの形態が、生産關係から必然的に発生する原因を追求めて、右の「転形」の解明とされているのである。

剰余価値の利潤への転形。商品価値のうち、商品生産に支出された資本価値だけを填補する部分は、資本家自身が要費したものを填補するにすぎず、資本家にとっては商品の費用、価格として現象する。他方、剰余価値部分は費用価格をこえる超過分として現われる。この超過分は資本家にとっては、消費した資本一般としてでなく投下資本一般、投下総資本そのものから生ずるようにみえる。「投下総資本のかかる表象的産物としては、剰余価値は利潤という転化形態をうけとる」(⑧p. 89)。「……利潤は剰余価値の転化形態であり、剰余価値の根源と定在の秘密を隠蔽し抹殺する形態である。事実上、利潤は剰余価値の現象形態であって、後者は分析によって初めて前者から抽出されねばならぬ」(同p. 100)。

つまり、資本と賃労働との本質的關連を表現する剰余価値が、利潤という現象形態として現われ、総資本本身との關係という「同じ大いさのものの相異なる關係または關連を同時に表現する」ことが「転形」として示され、その必然性が追求されているのである。

さらに、利潤のほか、商業利得、利子、地代等も、剰余価値

の転化した形態として、概括的に示されている。

「剰余価値は種々の部分に分裂する。その諸断片は種々の範疇の人々の手に帰するのであって、利潤、利子、商業利得、地代などのごとき、相互に自立する種々の形態を受けとる。この剰余価値の転化した諸形態は第三部で初めて取扱われうる」(④ P. 833-834)。この諸形態は、「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態」で、「直接的生産過程における資本の姿態ならびに流通過程におけるその姿態が特殊的契機としてのみ現象する」もの(④ P. 231-232)である。

エンゲルスは、剰余価値のこれらの具体的諸形態への転形の解明を、「資本家階級内での剰余価値の分配の諸法則の理解」として示し、その理解のためには、多くの中間項が必要であると注意している(④「第三巻への序言」⑤ P. 19)。

さて、以上ごく簡単にみたことから明らかにように、当面みた範囲での「転形」とは、労賃、利潤、生産価格……等々社会の表面に現われ、生産当事者の意識にあるがままの諸形態の背後に潜む生産の一定の内在的諸関係(その表現たる抽象的諸形態)が、かかる、具体的現象形態として外面化(自立化)すること、また同時に、右の一定の内在的関係が、そのより変化した関係、あるいは目にうつるままの関係として表現されること、を意味することがわかる。

種々の中間項を媒介しての移行によって、かかる「転形」が行われる「方式」は、「主体と客体との顛倒」、「資本関係の神秘

価値の生産価格への転形について

化」、「物神性」のいっそうの発展にすぎない。この完成された「物神性」のいわば固定された形態こそ、ブルジョア経済学の諸範疇を形成するのである。またそれらは、ブルジョア的生産という歴史的に規定された社会的生産様式の生産関係に対する、客観的な思惟諸形態なのである。

このように、諸形態の転化、移行として、ブルジョアの生産の種々の諸形態を結びつけている紐帯こそ、歴史的に規定された現実の生産諸関係にはかならない。つまり、我々はこの生産関係の運動法則とその貫徹諸形式とを、右にみたような形態転化として認識するのである。それゆえ、「転形」の解明とは、ブルジョア社会の表面にある現実的、具体的諸形態を分析し、その内的必然的関連を発見し、その諸関連がなにゆえに、いかにかにかる現象諸形態をとるのかを、諸々の中間項を通じて明らかにし、同時に、これら転化された諸形態そのものの独自の意義を把握し、もって、究局的には、資本家的生産様式の全経済構造とその発展の法則を把握する点にあるといえよう。

もちろん、種々の「転形」の意義を他の諸側面においてより充分に把握するためには、前述したような側面での考察ではなお不充分である。なによりも、「転形」そのものの意義が、種々諸形態間の関連という側面においていっそう深く追求されるべきである。さらに価値と生産価格との転形一つをみて、これは商品生産の歴史の必然的發展関係を反映している点で、また、諸資本相互の競争を通じて剰余価値の配分を「規制」する

点で、他の諸「転形」と区別される独自の特質を有しているように、あらゆる諸「転形」の独自の意義が明らかにされ、これらが『資本論』の「体系」中に正しく位置づけられねばならない。

だが、ここでは、形態転化の背後にあって自己を表現し貫徹しているところの資本家の生産の内在的諸関係を理論的に捉える視点の、決定的重要性が明らかにされればよい。

そうすれば、ただ単に、表式上で価値というタームを価格というタームに「転化」して計算さへうまく行えば、それで「転形問題」を正しく処理しうるかのようにいうスウィーजीら多くの論者の根本的欠陥が明らかになるであろうし、さらに「転形」をして、あたかも諸形態それ自身の主体的内的展開のように論じている論者の誤りも明らかになるであろう。単なる図式や計算は、いささかも「転形」を示すものではなく、これを解明しうるものでもない。現実的運動諸形態に貫徹する客観的諸法則の理論的説明に基づいて始めて、図式なり計算なりが、一つの過程、一つの事柄を例示すべく役立てられうるのである。

以上の考察からすれば、また、価値の生産価格への転形に関する一定の問題のみを、とくに「転形問題」と称することも自体、「転形」の意義の無理解を示すものであり、当然に破棄されるべき呼び方であることが明らかであろう。